

日本の公的資金の供与とフィリピンでの人権侵害

—— 「力」によって守られ、進められる ODA／民間事業 ——

● 事業サイトの重警備（重武装警備）

フィリピンにおける公共事業・民間事業のサイトは、重武装したフィリピン国軍や国家警察、また、民間のガードマンが警備しているケースが目立つ。こうした「力」の存在は、実質的な「武力の行使」がない場合でも、住民の反対意見・反対運動に対する無言の圧力（時には有形。ex. 立ち退き現場への立合い、労働争議への介入 etc.）となっている。

● 「事業への反対・不満」＝「政権批判・反体制」→住民らへの嫌がらせ

事業への反対や不満の声をあげる住民は、「反体制」、あるいは、「テロリスト」といったレッテルを貼られ、軍や警察、また、地方の有力政治家などによる嫌がらせ（ex. 住民リーダーへの家宅搜索、住民リーダーへの発砲事件 etc.）の対象となりやすい。

<事業サイトの警備体制と人権侵害の例> (JBIC: 特殊法人 国際協力銀行、NEXI: 独立行政法人 日本貿易保険)

事業名	事業者	日本の公的機関	日本の資金供与額	事業サイトの警備体制	人権侵害の例
ボホール灌漑事業 第2期(ボホール州)	・フィリピン灌漑庁 (NIA)	・JBIC: 円借款	JBIC: 60 億 7,800 万円	・フィリピン国軍 ・市民武装自警団(カフグ)	・労働争議への軍・警察の介入(2005 年 6 月、11 月) ・労働者組織リーダーへの発砲事件、嫌がらせ(2005 年 6 月)
北ネグロス地熱発電事業(ネグロス・ オクシデンタル州)	・フィリピン国営石油 会社(PNOC)	・JBIC: 円借款	JBIC: 144 億 6,000 万円	・フィリピン国軍 ・市民武装自警団(カフグ)	・立ち退き・補償交渉の場への軍・警察・カフグの立合い(2003 年) ・労働者／農民組織リーダーらへの嫌がらせ
サンロケ多目的ダム事業(パンガシナ ン州)	・サンロケパワー社 (丸紅、関西電力) ・フィリピン電力公社	・JBIC: 民間事業 への投資金融、ア ンタイドローン	総工費: 12 億ドル JBIC・民間銀行の融資: 9 億ドル	・フィリピン国軍 ・フィリピン国家警察 ・サンロケパワー社の雇用 する民間セキュリティ 会社のガードマン	・立ち退き・補償交渉の場への武装警察の立合い(2002 年 7 月) ・ガードマンによる住民への発砲・死傷事件(2002 年 8 月) ・事業に反対する住民団体を共産ゲリラとみなし、事業周辺に 夜間外出禁止令を公布する地方自治体の決議(2002 年 10 月) ・住民組織リーダーの家周辺における威嚇発砲(2002 年 11 月) ・住民組織リーダーらへの嫌がらせ(2002 年～)
ミンダナオ石炭火力発電事業(ミサミ ス・オリエンタル 州)	・STEAG(独) ・川崎重工、双日 ・フィリピン・フィビ デック工業庁	・JBIC: 民間事業 への輸出金融 ・NEXI: 保険付保	総工費: 3 億ドル JBIC・民間銀行の融資: 1 億 100 万ドル	・フィビデック工業庁が雇 用するガードマン	・事業サイト周辺(工業指定地域)のガードマンによる恒常的 な巡回
リオ・ツバ・ニッケ ル製錬事業(パラワ ン州)	・コーラル・ベイ・ニ ッケル社(住友重金 属、三井物産、双日)	・JBIC: 民間事業 への投資金融 ・NEXI: 保険付保	総工費: 1 億 8,000 万ドル JBIC 融資額: 不明	・コーラル・ベイ・ニッケ ル社の雇用するガードマ ン	・事業サイト周辺(工業指定地域)のガードマンによる恒常的 な巡回

▼ 軍・警察による介入を受けた労働争議 ―ボホール灌漑事業第2期―

ボホール灌漑事業第2期のバヨガンダム工事現場には、ボホール州カルメンのカティプナン村に司令部を置く部隊の第302隊が、カフグとともに常駐している。同事業では、影響を受けた住民が正当な権利（雇用の優先）を確保するために行なった行動に対し、軍隊が出動する、あるいは、住民グループのリーダーが嫌がらせを受けたり、命の危険を感じるといった状況が現地で生じている。

2005年6月下旬、同ダム建設現場で働いていた直接影響住民ら（移転をさせられた人々）が一斉に解雇された（157名）のを機に、地元では、BADAWA（Bayongan Dam Affected Workers Association：バヨガンダムの影響を受けた労働組織）という労働者の組織（420名）が結成された。結成以来、同年7月にかけて、BADAWAは約10度にわたり工事現場に通じる道路でバリケードを張り、「影響住民の優先的な雇用」を規定したECC（環境適合証明書）13項やMOA（覚書）3項に違反していると訴え続けた。この間、2回目にバリケードを張った際には軍が前面に出てきて、3列に組んでいたバリケードに軍の車が2台突入してきた（このときの小隊長はノエル・カイビガン氏）。サン・ミゲル町のフィリピン国家警察もバリケードを破ろうとした。こうしたバリケードを立て続けに張っている最中、BADAWA代表が帰宅途中に待ち伏せされ、発砲されるという被害もあった。

2005年11月中旬、影響住民が理不尽な解雇を受けたため、BADAWAは工事を進めさせないよう、工事現場を塞ぐ等、再び抗議活動を行ったが、バリケードはフィリピン軍に排除された。また、BADAWA代表は、抗議活動後、軍、また、州警察に呼び出され、バリケードを張らないよう注意されたという報告もある。この後、建設現場の道々には、「Government Project No Entry Zone AFP/PNP（政府事業 立入禁止区域 フィリピン国軍／フィリピン国家警察）」と書かれた看板が多く建てられた。

▼「テロリスト」のレッテルを貼られた住民団体 ―サンロケ多目的ダム事業―

サンロケダム建設の影響を受けているサン・マニエル町やサン・ニコラス町では、事業に反対する住民をテロリストとして扱い、住民によるサンロケダムの建設反対の声を抑制する動きが顕著に見られた。事業に反対する住民団体のリーダーらの家に、幾度となく、フィリピン国家警察が捜索にきたり、また、貯水の開始（2002年8月）に伴う住民の反対運動の盛り上がりから、2002年10月、サン・ニコラス町では「サンロケダムに隣接するアグノ川沿いの村で、共産主義テロリスト・グループによるシンパ拡大の動きが見られるため、治安の悪化が懸念される」とし、町長に夜間外出禁止令（午後9時～午前4時）の執行を認める町評議会決議第50号を採択。住民運動を抑制した。



工事現場のフィリピン国軍とカフグのキャンプ。
「FULL STOP CHECK POINT ARMY CAGU」と書かれている。（2005年1月）



工事現場の道々に見られる「Government Project No Entry Zone AFP/PNP」と書かれた黄色い看板（2006年2月）